

第3次総合計画 序論【修正版】

第3回審議会(令和8年6月23日)でのご指摘を踏まえ、修正したものです。

令和8年8月

計画の全体像

序論

第1章 計画策定にあたって

1. 計画策定の主旨
2. 計画の構成と期間
3. 他の計画との関連性
4. 計画の進行管理

第2章 現状と課題

1. 社会動向
2. 築上町の現状
(人口減少の要因分析を反映)
3. 住民アンケート調査結果

基本構想

第1章 人口の現状と将来展望

1. これまでの人口動態に関する現状認識
2. 地域別の将来人口推計
3. 目指す人口の姿

第2章 町の目指す姿

1. 築上町の将来像（基本理念）
2. まちづくりの5つの視点

第3章 まちづくりの方向性

1. 6つの基本目標
2. 施策体系

基本計画

（予定）

・分野横断的プロジェクト（総合戦略）

・基本目標 1

分野 1

分野 2

.....

・基本目標 2

分野 1

分野 2

.....

～以下基本目標ごとに続く～

1. 計画策定の主旨

- 総合計画は、将来の行政需要やまちづくりの方向性を住民と共有し、計画的な町政運営を図るための指針であり、本町の最上位計画に位置付けられます。
- 平成23年（2011年）の地方自治法改正により、基本構想を策定する法律上の義務はなくなり、策定するかどうかは各自治体の判断となりました。本町では、総合計画はまちづくりの方向性を示す必要な計画であることから、法改正後も引き続き策定し、基本構想は議会の議決を経て決定しています。
- 本町では、平成18年（2006年）の町制施行以来、これまで「“自然と歴史・文化を育む” 一心と体の健康を求めた『豊かな生活の場』づくり」を総合計画の将来像（基本理念）として掲げ、計画的な町政の運営と住民福祉の向上に努めてきました。
- この間、人口減少と少子高齢化の進行に加え、生成AIなどデジタル技術の急速な発展、感染症の流行や災害の激甚化、町民ニーズの多様化など、本町を取り巻く環境は大きく変化し、将来の予測が難しい時代を迎えています。
- こうした中でも、地域の力を生かしたまちづくりを進め、住民一人ひとりが豊かに暮らし続けられるまちを目指します。その実現に向けた今後10年間の指針として、「第3次築上町総合計画」を策定します。

2. 計画の構成と期間

- 本計画は「基本構想」及び「基本計画」の2層構造で構成します。

○基本構想

- 本町の目指すまちの将来像とその実現に向けた基本的な方向性を示すものです。

【計画期間】

令和9年度（2027年度）～令和18年度（2036年度）の10年間

○基本計画

- 基本構想の方向性を踏まえ、実現に必要な施策を分野別に整理し、各分野の現状と課題、今後の主な取組を示すものです。社会情勢の変化に対応するため、前期・後期の5年ずつに分けて策定します。

【計画期間】

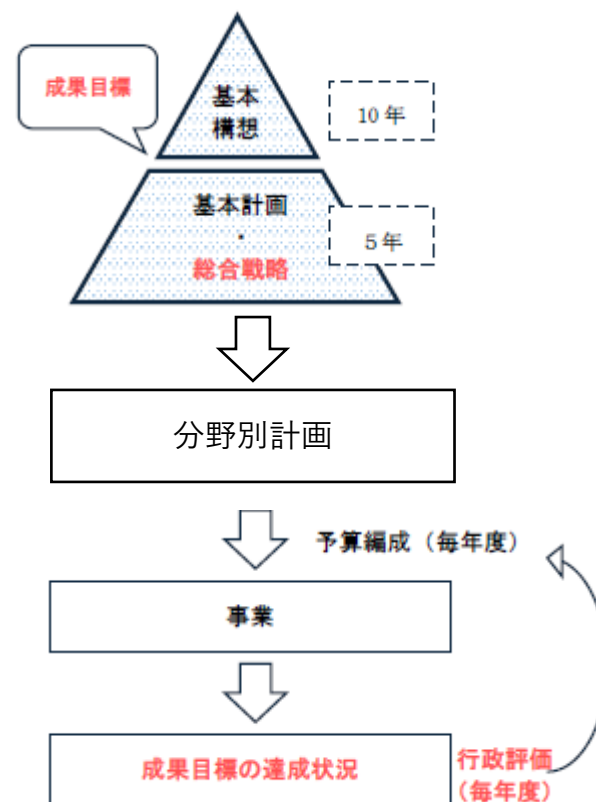
前期：令和9年度（2027年度）～令和13年度（2031年度）の5年間

後期：令和14年度（2032年度）～令和18年度（2036年度）の5年間



3. 他の計画との関連性

- 本町では、まち・ひと・しごと創生法に基づく「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定・推進していますが、計画づくりの効率化と地方創生の一層の推進を図るため、第3次総合計画から総合計画と総合戦略を一体化します。
- 基本計画では、複数の分野にまたがる重点的な取組を「分野横断的プロジェクト」として設定し、これを「総合戦略」と位置付けます。計画期間は前期基本計画と同じ5年間とし、成果目標（KPI）や進み具合の管理も基本計画の中で一体的に行います。
- 総合計画は、防災・福祉・都市計画・環境など各分野の個別計画の上位に位置付けられます。個別計画は、総合計画が示す方向性に沿って策定・推進し、両者が連動することで、町全体として一貫したまちづくりを進めます。



4. 計画の進行管理

- 今後、縮小が見込まれる行政資源（人員・財源）を重点事業に集中的かつ効果的に投入できるよう、成果目標や達成度が見える行政評価制度を導入し、それを予算編成に反映させます。
- 社会情勢の変化に柔軟に対応するため、個別具体的な事業（これまでの実施計画部分）については、行政評価制度や予算編成を通じた効果的な取組を進めます。
- 総合計画を予算編成や組織管理等と連動するトータルシステムの中心として位置付け、進行管理を行っていきます。

1. 社会動向

健康・福祉・子育て

国

全国的な動向としては、人生100年時代の到来を踏まえ、誰もが生涯を通じて心身の健康を維持し、自立した生活を送ることができるよう、健康寿命の延伸が重要となっています。また、居住地域や所得、年齢、家族構成等によって健康状態や必要な支援を受けられる環境に差が生じていることから、健康格差の縮小も重要な課題となっています。

さらに、少子高齢化の進行や未婚化・晩婚化、核家族化、若年世代の都市部への流出、働き方や暮らし方の多様化などを背景として、独居世帯の増加や地域のつながりの希薄化が進み、家族や地域における支え合いの機能の低下が懸念されています。このため国では、予防を重視した健康づくりの推進に加え、多様な主体の連携による包括的な支援体制の充実、地域で支え合う社会環境の整備、デジタル技術やデータを活用した質の高い健康施策を推進しています。

県

福岡県では、健康寿命の延伸と健康格差の縮小のため、健診受診率の向上、生活の改善、運動習慣の定着に取り組んでいます。また、少子高齢化や地域のつながりの希薄化が進む中で、市町村や関係機関と連携しながら、地域福祉の普及啓発や環境整備を進めるとともに、重層的支援体制整備事業の推進などを通じて、制度・分野を超えた包括的な支援体制づくりに取り組んでいます。

町

本町でも、少子高齢化・人口減少が進む中、生活習慣病の有病率の高さや高齢者の要介護状態の重度化が課題となっており、健康寿命の延伸と重症化予防に向けた取組が求められています。また、独居高齢者の増加や地域コミュニティの希薄化が進み、高齢者や障がい者、子育て家庭を地域で支える機能の低下が懸念されており、誰もが安心して暮らせる地域づくりが求められています。加えて、「子育て支援」については、住民アンケートにおいて重要な項目の第1位に挙げられており、特に住民の関心が高く、重要度・満足度がともに高い分野です。本町では、他自治体に先駆けて子ども医療費助成など少子化対策を行ってきましたが、ニーズに応じたサービスのさらなる充実が求められています。

これらのことから本町では、町民一人ひとりの主体的な健康づくり及び介護予防の推進を図るとともに、地域の共助による高齢者、障がい者、子育て家庭等を支える仕組みの充実を推進する必要があります。また、包括的な支援体制の整備を進め、誰もが安心して暮らし続けられる地域づくりや安心して子どもを産み育てられる地域づくりを推進しています。

教育・文化・生涯学習

国

全国的な動向としては、国際情勢の変化やAI・ロボット技術の急速な発展に見られるように、変化の激しい時代の中で、時代の変化に対応できるよう、生涯を通じて学び続ける重要性が高まっています。また、コロナ禍を契機とした遠隔・オンライン学習の進展や、働き方・生き方の多様化を背景として、多様な学習ニーズへの対応が求められています。こうした中、時代の変化や年齢、地域、置かれた状況にかかわらず、誰一人取り残されない社会を実現するため、生成AIをはじめとするデジタル技術に対応できる能力の育成や、地方在住者や個々の状況に応じた支援を必要とする子どもなども遠隔・オンラインで学ぶことができるICT環境の整備を進めるなど、個別最適な学びの実現に向けた教育DXや、誰もが必要ときに学ぶことができる生涯学習の推進に取り組んでいます。

県

福岡県では、デジタル化の進展や学習ニーズの多様化を背景にICT環境の整備やSTEAM教育の推進、生涯学習支援に取り組んでいます。また、地域の持続的な発展を担う人材を育成するため、京築地域では「未来の地域リーダー育成プログラム」の実施など、次世代を担うリーダーの育成に取り組んでいます。

町

本町でも、社会変化や少子高齢化・人口減少の進行を背景に、教育・生涯学習・地域活動に対する住民ニーズが複雑化・多様化しています。情報化教育のさらなる体制整備や多様な困難を抱える子どもへの細かな相談支援体制の強化が求められるほか、神楽など多くの伝統文化が存在する本町ではそれらを継承する後継者の育成も課題となっています。さらに、住民の生涯学習やスポーツ活動を通じた健康づくりへの関心は高い一方、指導者の確保や、若い世代・子育て世代の地域活動への参加をどう広げていくかといった課題があります。

これらを踏まえ、本町では、学びと活動の機会の充実を図るため、子どもや子育て世帯への相談支援やSTEAM教育の推進、文化財の保存活用と後継者育成、図書館を拠点とした学習・交流機会の推進などを通じて、誰もが学び、参加し、地域への愛着や誇りを育みながら、地域の担い手として活躍できる環境づくりを進めています。

1. 社会動向

安全・安心な暮らしと地域コミュニティ

国

全国的な動向としては、気候変動の影響等により豪雨・台風の激甚化・頻発化が進み、河川氾濫や土砂災害など自然災害リスクが高まっています。また、少子高齢化・人口減少の進行、地域のつながりの希薄化を背景に、消防団や自治会、自主防災組織等の担い手不足がみられます。加えて、通学路を含む生活環境の安全確保や、防衛施設周辺における騒音等の生活環境への影響に対する関心も高まっています。こうした中、国では、河川、道路その他の生活基盤に係る防災・減災、国土強靱化の取組や避難体制の整備を進めているほか、通学路を含む生活空間の安全確保や、防衛施設周辺における生活環境への配慮に関する取組も進めています。

県

福岡県では、平成29年7月九州北部豪雨をはじめとする度重なる豪雨災害等を踏まえ、県管理河川の改修、土砂災害対策、道路防災対策などを進めています。また、地域コミュニティの維持や自主防災組織への支援、県管理道路等における通学路の安全確保にも取り組んでいます。さらに、県内には防衛施設周辺地域が存在することから、関係自治体と連携し、騒音等の生活環境への影響に関する対応を行っています。

町

本町でも、基地周辺地域として航空機騒音をはじめとする生活環境への影響があるほか、これまで大きな自然災害は少ないものの、地理的条件から洪水・土砂災害・ため池浸水などのリスクの高さが懸念されています。また、通学路整備や夜間通行時の防犯・安全対策など安心・安全に対する取組が求められています。他にも、消防団や自治会の担い手不足によって災害対応力や地域の支え合いの基盤が弱まりつつあるなど、安心・安全に暮らせる生活環境の維持に課題があります。これらのことから本町では、地域防災力の向上と生活環境の維持を図るべく、関係機関との連携強化、自主防災組織への取組支援などを通じて、住民がより安心して暮らせる地域づくりの取組を進めています。

産業・雇用・交流

国

全国的な動向としては、少子高齢化・人口減少の進行により、特に農業・漁業において担い手不足や就業者の高齢化、後継者不足が深刻化しており、地域産業の維持と食料・水産物の安定供給の両面から重要な課題となっています。このため、国では農業・漁業の担い手の育成・確保、経営継承や新規就業への支援、研修・定着支援、多様な人材が活躍できる就業環境の整備を進めています。また、地域商工業においても、農業・漁業と同様の課題に直面しています。このため、国では都道府県及び市町村と連携しながら、地域の実情に応じた産業振興、人材育成、雇用対策、地域資源を生かした観光・交流の促進を通じて、持続可能な地域経済の実現に取り組んでいます。

県

福岡県では、農業・漁業における担い手不足や高齢化への対応を図るため、京築地域を含む県内各地域の特性を生かし、県独自品種の開発、品質向上と安定生産、県産農林水産物のブランド化や販路拡大を進めることで、農林水産業の収益力向上と持続的な経営基盤の強化に取り組んでいます。また、市町村等と連携し、地域資源を生かした観光・交流の促進や付加価値向上を通じて、地域経済の活性化と雇用の確保を図っています。

町

本町でも、農林水産業従事者の高齢化や担い手不足をはじめ、地域産業の衰退や若年層が定着するための働き先の選択肢の少なさが人口流出の要因となっており、豊かな農地や歴史・自然などの地域資源を十分に生かしきれず、地域産業の維持・活性化と雇用創出、交流人口の拡大に課題があります。これらのことから本町では、農林水産業の新たな担い手確保・育成や「農福連携」の推進、地域資源を生かした多様な働く場づくりなどさらなる取組を進めるとともに、企業誘致や起業支援による地域経済の活性化、町ならではの豊かな観光・交流資源の情報発信と活用促進などを通じて、持続可能な産業基盤とにぎわいを育むための取組を進めています。

1. 社会動向

生活基盤・環境

国

全国的な動向としては、少子高齢化・人口減少の進行、居住地の分散等を背景に、地方部を中心として公共交通の利用者減少や交通事業者の担い手不足がみられ、地域公共交通の維持・確保が難しくなっています。こうした中、高齢者等の日常生活における移動手段の確保が課題となっています。

また、空き家の増加や管理不全がみられるほか、上下水道やごみ処理施設等の生活基盤の老朽化も進んでいます。国では、こうした状況を踏まえ、地域公共交通の維持・確保や空き家の適正管理・利活用を進めるとともに、上下水道施設の計画的な更新・耐震化、ごみの減量化・資源化等を通じた循環型社会の形成に向けた取組を進めています。

県

福岡県では、福岡・北九州の両都市圏に交通網や都市機能が集積し、それ以外の地域では公共交通の維持・確保が大きな課題となっています。このため、県では、市町村や交通事業者等と連携し、地域の実情に応じた移動手段の確保に向けた取組を進めています。

また、県では、空き家の活用・処分と発生抑制を図るため、「福岡県空き家活用サポートセンター」を設置するなど空き家の適正管理・利活用促進を図っています。上下水道施設については計画的な更新・耐震化が進み、ごみ処理については持続可能かつ適正な廃棄物処理体制を確保するため、計画を策定し、市町村等と協議を進めています。

町

本町でも、公共交通の利便性が十分とはいえず、免許返納後の高齢者等の移動手段の確保が難しい現状があるほか、空き家の管理不全、上下水道・ごみ処理施設の老朽化やそれに伴う維持管理・更新費の増大が見込まれ、生活利便性と安全性、持続可能な生活基盤の維持・確保に課題があります。

これらのことから本町では、デマンド交通の運行開始などの新たな取組の開始や、空き家の適正管理及び空き家バンク制度を活用した空き家の利活用の促進、上下水道事業では計画的な施設更新など経営健全化に向けた取組を進めています。また、ごみ処理については現在、町単独で処理施設を有していますが施設の更新等に多額の費用が見込まれることから、ごみ処理の広域化及び処理施設の集約化も含めて、持続可能で効率的なこれからのごみ処理体制の検討を進めています。

住民協働と持続可能な行政運営

国

全国的な動向としては、少子高齢化・人口減少の進行により、地方自治体では税収や人材の確保が難しくなる一方、住民ニーズや行政課題は複雑化・多様化しています。また、デジタル技術の進展や働き方・暮らし方の変化を背景に、行政手続の利便性向上や、住民がまちづくりや行政運営に参画しやすい仕組みづくりの重要性が高まっています。こうした中、国では、自治体DXの推進による行政手続のオンライン化やキャッシュレス化、データ活用による効率的な行政運営を進めるとともに、住民参加の促進や広域連携、官民連携などを通じて、持続可能な地域運営の実現に向けた取組を進めています。

県

福岡県では、福岡・北九州の両都市圏に人口や都市機能が集積する一方、京築地域を含む地域では人口減少が進み、自治体ごとの行財政基盤や行政サービスの提供体制に差がみられます。このため、県では、市町村におけるデジタル化や行政運営の効率化を支援するとともに、自治体間の広域連携や共同化の推進に取り組んでいます。また、地域づくりを担う多様な主体との協働や、住民意見を地域施策に反映する取組も進めており、地域の実情に応じた持続可能な行政運営への支援を図っています。

町

本町でも、限られた財源の中で、住民の利便性の向上と行政経営の効率化を両立するため、デジタル化や広域連携の推進が求められています。また、まちづくりへの住民参画、広聴機能の充実など、住民の意見を反映しながら持続可能で開かれた行政を実現する取組も求められています。

これらのことから本町では、住民参画と行政サービス向上を図るべく、自主グループ活動の支援やSNS等を活用した広報・広聴の仕組みづくり、行財政改革による財政健全化、行政手続のオンライン化やキャッシュレス化、広域連携による行政サービスの効率化などを通じて、効率的で住民に開かれたまちづくりを進めています。

2. 築上町の現状

●本町の概要

- 平成18年（2006年）1月10日に、椎田町と築城町が合併して築上町が誕生し、令和8年（2026年）に町制施行20年の節目を迎えました。
- 福岡県の東部、周防灘に位置し、北部は行橋市、東部は豊前市、西部はみやこ町、南部は大分県中津市に接しています。町の南は耶馬日田英彦山国定公園を含む山間部が広がり、そこを源とする多くの河川が北部の平野を潤して周防灘に注ぐなど、山から平野、海にまでまたがる多様な地勢を有しています。
- 北部を北西から南東にかけて国道10号及び東九州自動車道（椎田道路）が貫き、これらと交差して主要地方道や一般県道などが整備され、北九州市・大分市などの地方中核都市と連絡しています。また、北九州空港までは約20キロメートル圏に位置しており、恵まれた立地条件にあります。
- 気候は、瀬戸内海型気候に属し、比較的温暖で雨が少なく、これまで大きな地震や自然災害は比較的少ない地域です。

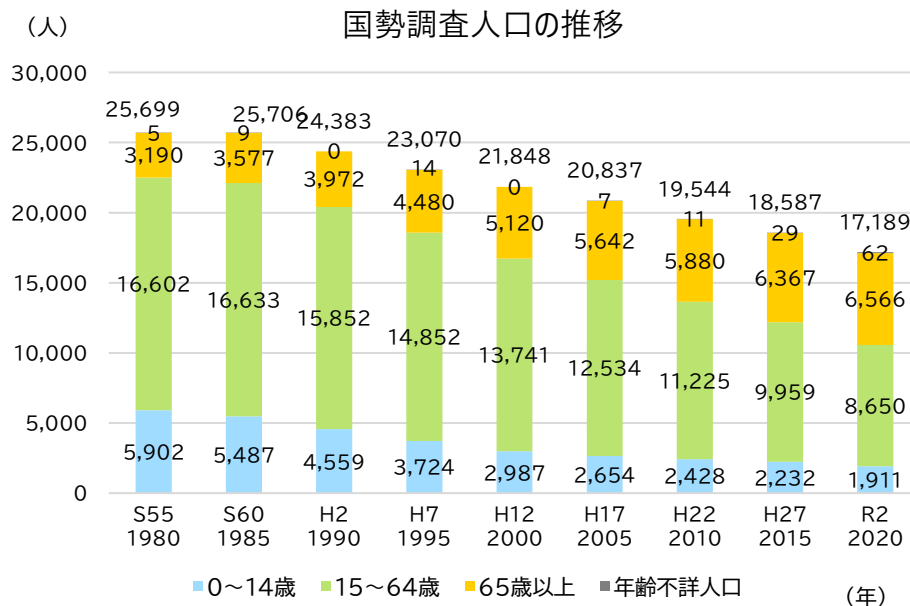
●本町の魅力・特性

- 四季折々の彩り豊かな自然に恵まれたまち
国定公園内に位置する城井川上流の牧の原キャンプ場周辺は福岡県森林浴百選に選ばれています。また、国指定天然記念物である本庄の大楠をはじめ、綱敷天満宮の千本の梅や本庄の大しだれ桜、城井川河口の桜並木、正光寺の白い彼岸花、弓の師近隣公園内のメタセコイア、遠浅の海が広がる浜の宮海岸など四季折々に豊かな自然を楽しめます。
- 受け継がれる歴史と文化のあるまち
江戸時代から現在まで受け継がれてきた7つの神楽は「豊前神楽」として国の重要無形民俗文化財に指定されています。また、古代の窯跡を残す船迫窯跡は国の史跡に、明治から昭和にかけて炭鉱経営などで栄えた藏内家の住宅である旧藏内邸の庭園は国の名勝に指定されています。さらに、菅原道真公ゆかりの綱敷天満宮や中世に栄えた宇都宮氏の史跡、江戸時代に農民を救った延塚奉行の遺徳など、数多くの歴史文化が残っており、語り継がれ守られています。
- 基地のあるまち
町内には航空自衛隊築城基地（以下、基地）が所在し、毎年秋に開催される「航空祭」には全国から多くの方が訪れています。基地騒音問題などの地域課題はあるものの、「築城基地隊員食堂カレー」の商品化など基地の特色を生かした取組を進めるとともに、物産館「メタセの杜」の広場ではファントムの愛称で親しまれた戦闘機（F-4EJ改）やジェット練習機（T-33A）を展示するなど「基地のあるまち」を観光資源として活用しています。

2. 築上町の現状

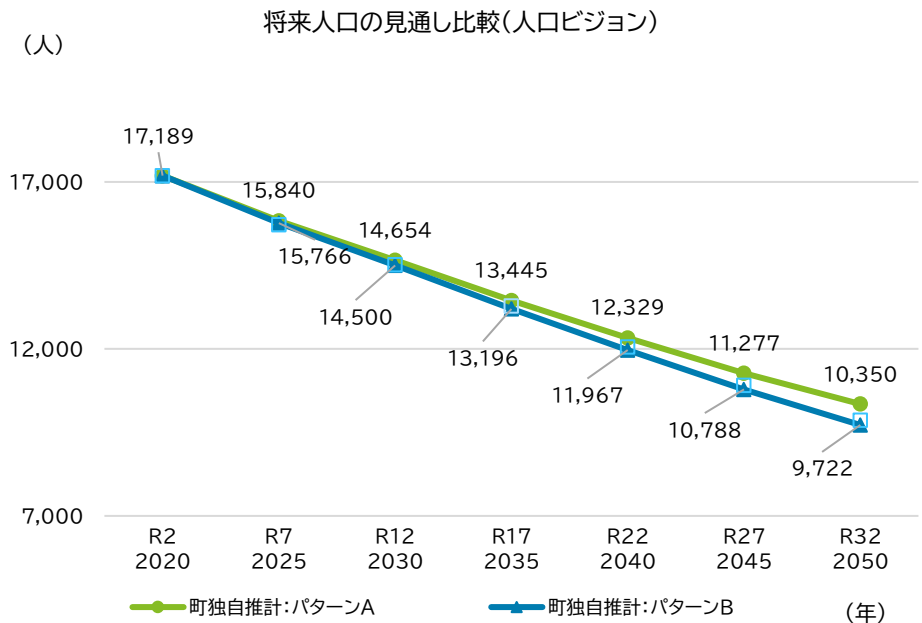
●人口推移

- 本町の人口は、昭和60年（1985年）の25,706人をピークに減少を続け、令和2年（2020年）に17,189人、令和7年（2025年）には15,370人（国勢調査の速報値）となっています。
- 年齢区分別人口の推移をみると、老年人口は現在も増加が進んでおり、令和2年（2020年）の高齢化率は38.3%を占めるまで上昇しています。
- 一方で、生産年齢人口・年少人口の減少が著しく、町内の労働力の不足、地域の担い手不足などが課題となっています。



●人口見通し

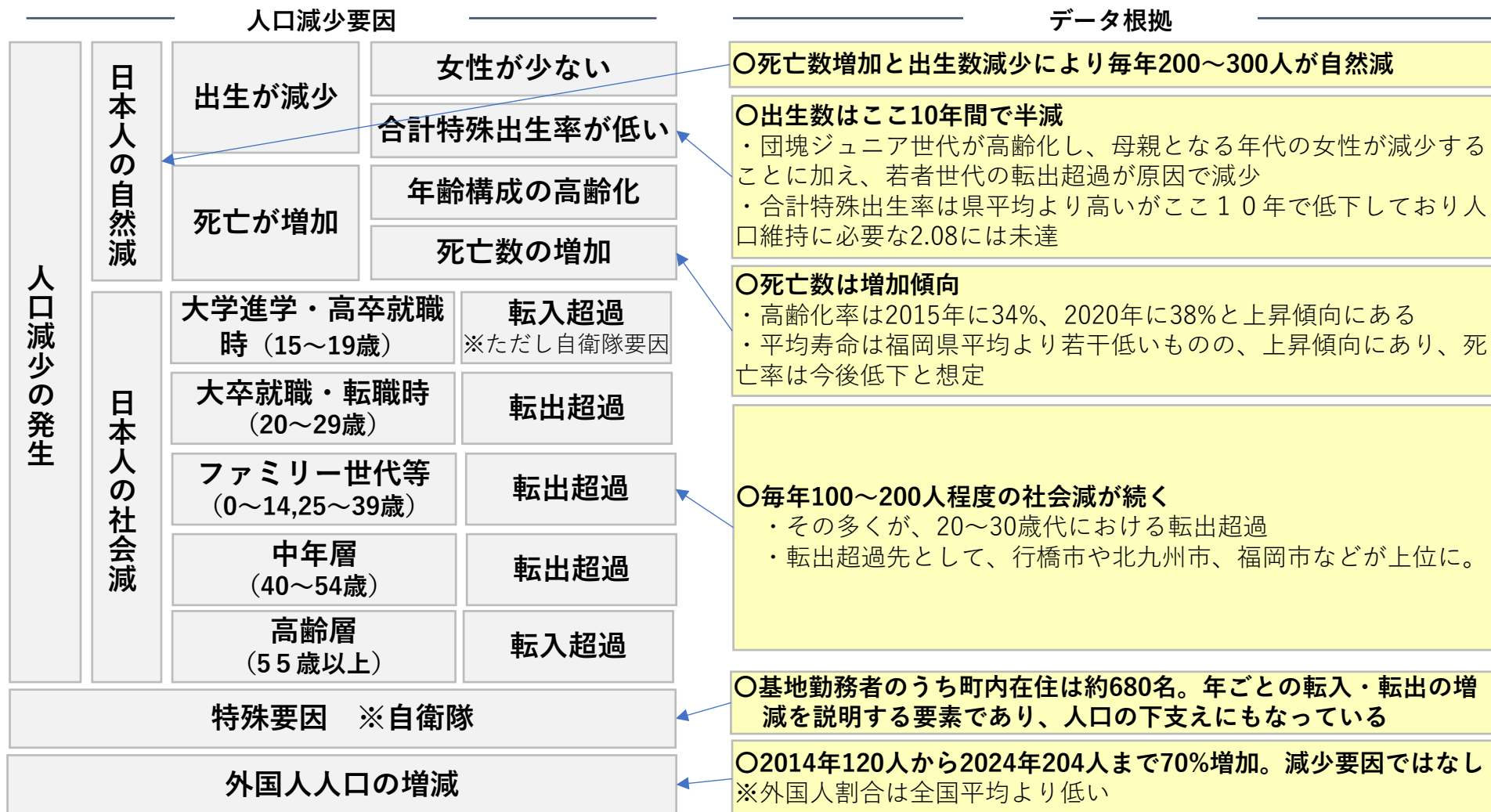
- 本町の人口見通しについては、築上町人口ビジョンにおいて、出生率や人口移動の条件を変えた町独自の推計を2つ行っています。
- 推計パターンAは、出生率が比較的高く推移し、人口流出が徐々に縮小するものと仮定した推計です。一方、推計パターンBは、出生率が比較的低く推移し、人口流出が徐々に拡大するものと仮定した推計です。
- いずれの推計においても人口減少は今後も継続する見通しであり、令和2年（2020年）に17,189人であった人口は、令和32年（2050年）には推計パターンAで10,350人、推計パターンBで9,722人になると見込まれています。



2. 築上町の現状

●人口減少の内訳と要因整理

人口増減は、その内訳を出生・死亡による自然減、転入転出による社会増減、また外国人人口の増減に分けられ、本町では自然減・社会減が続いています。

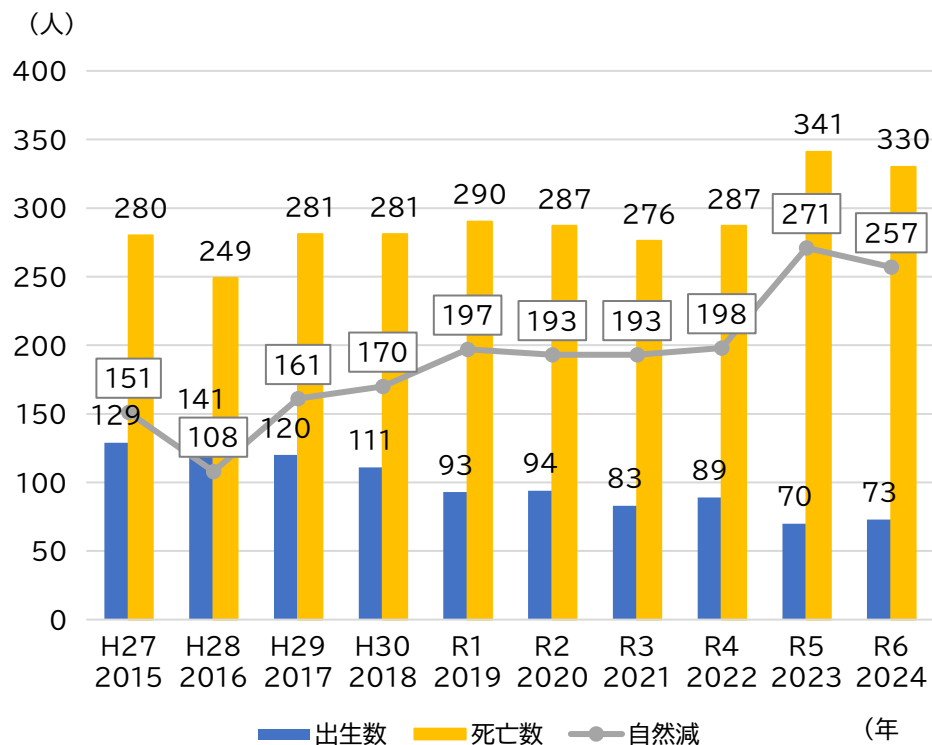


2. 築上町の現状

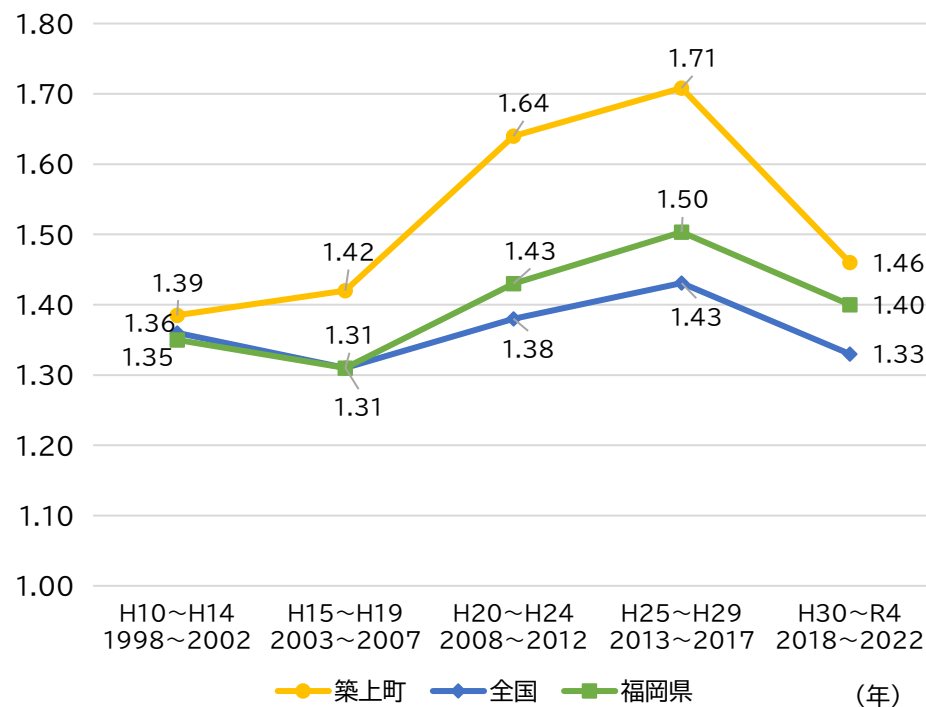
●〈自然減〉出生数・死亡数の推移と合計特殊出生率

- ・ 自然増減（出生者数－死亡者数）では、主に高齢化に伴い死亡者数が増加し、自然減が直近では200～300人程度になります。
- ・ また、出生者数は、2016（平成28）年の直近のピークの141人から、2024（令和6）年には73人にまで半減しています。
- ・ これは、前ページのとおり、母親となる年代の女性人口の減少と出生率の低下によるものと考えられます。
- ・ 出生率自体は、県平均などよりも高い水準を維持しているものの、直近でコロナ禍によって低下しています。

自然増減の推移



合計特殊出生率の推移

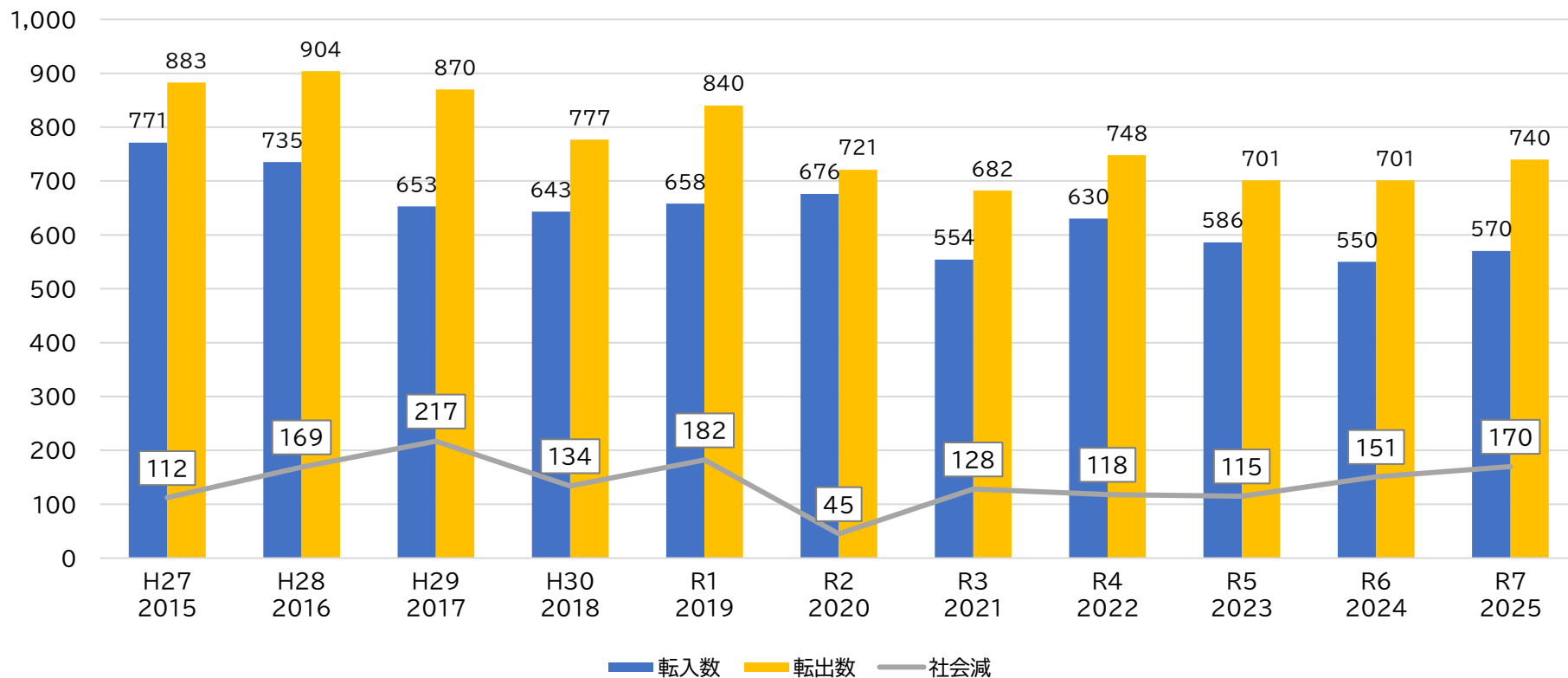


2. 築上町の現状

●〈社会減①〉転入・転出の推移と社会減の継続

- 町の移動者数（日本人）の推移では、転入・転出者数は共に減少傾向にあるものの、毎年100～200人程度、減少が続いています。
※2020（令和2）年で社会減が縮小していますが、コロナ禍の影響が大きいと考えられます。

日本人移動者の推移(住民基本台帳人口)



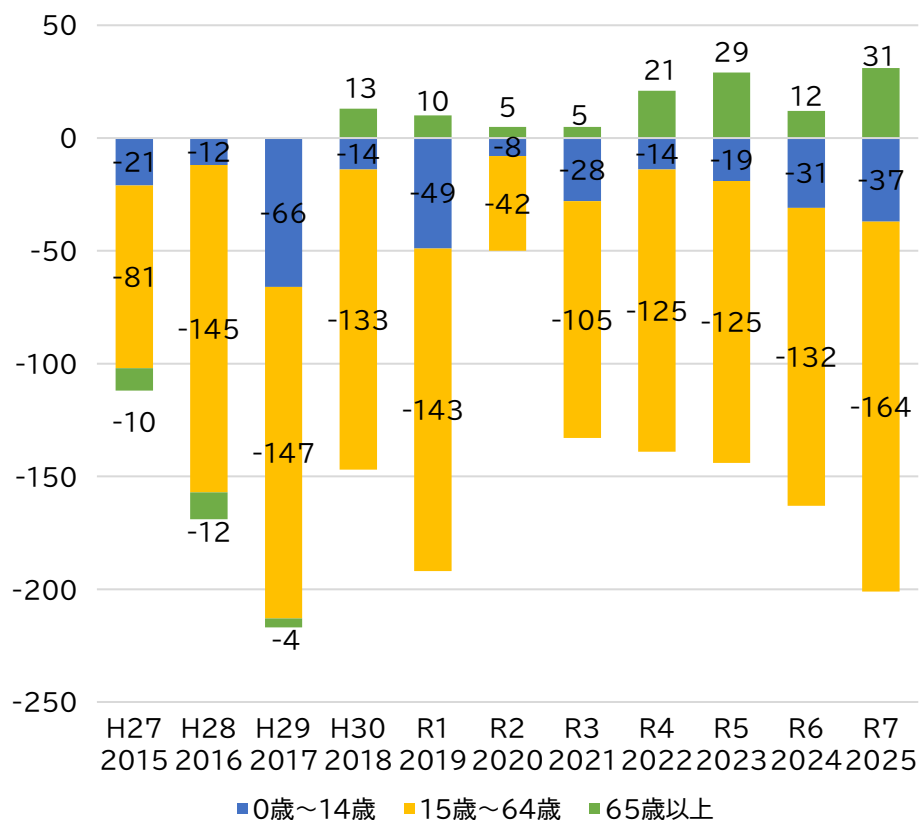
出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

2. 築上町の現状

●〈社会減②〉年齢階級別の社会増減（若年層の転出超過）

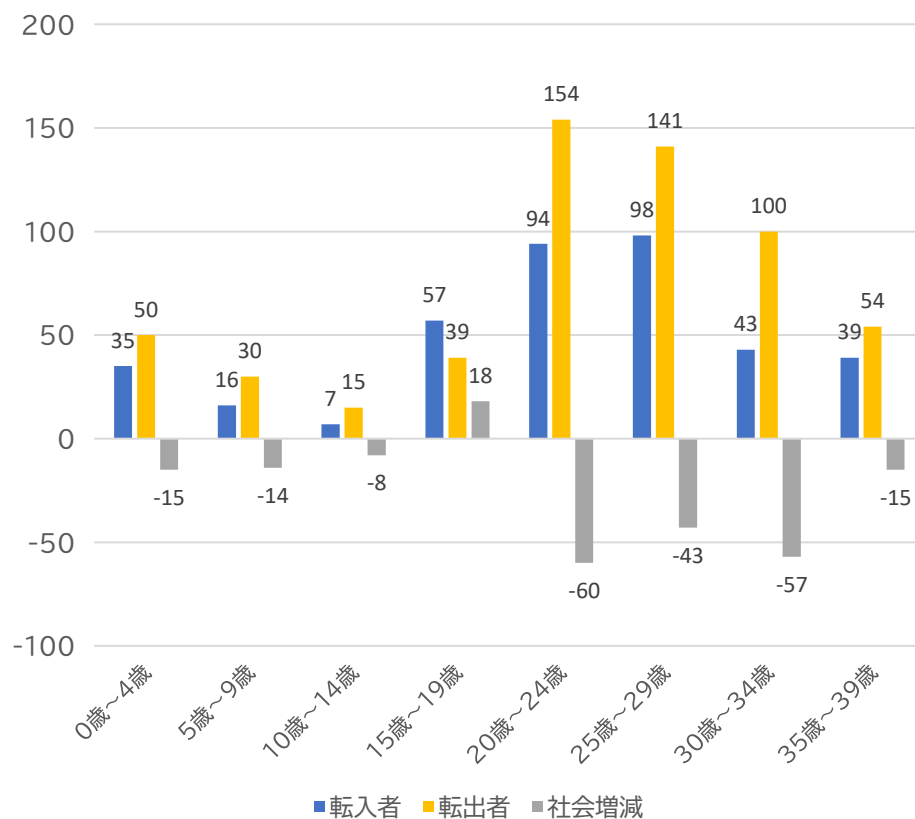
- ・社会増減を年齢層別にみると、15～64歳における転出超過が毎年多く、特に直近で増加傾向にあります。
- ・一方で、65歳以上人口では、転入超過が続いています。
- ・5歳別でみると、20～24歳、25～29歳、30～34歳を中心に人口流出が続いており、若者の進学・就職やファミリー世代において転出超過が多くなっています。

日本人移動者



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

日本人の年齢別の転入・転出(2025年)



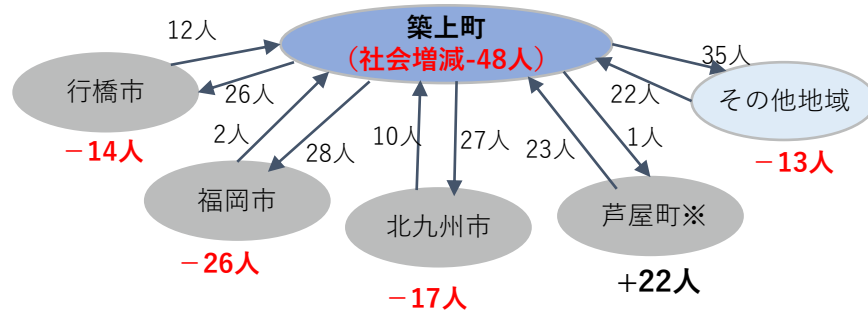
2. 築上町の現状

●〈社会減③〉年齢別の転出先・転入元：15～19歳・20～24歳

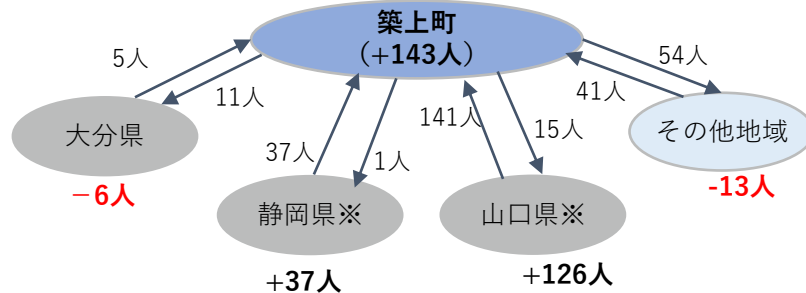
- 15～19歳の進学期では、県内では福岡市・北九州市・行橋市へ人口が流出している一方、県外で自衛隊基地がある山口県・静岡県から多数の転入があり、結果として大きな転入超過となっています。
- 一方で、20～24歳の就職期では、県内では引き続き、福岡市・北九州市・行橋市へ5年で200人近い人口流出となっており、県外では山口県・静岡県から転入超過となっているものの、結果として大幅な転出超過となっています。

15～19歳の進学期

【県内の人口移動】



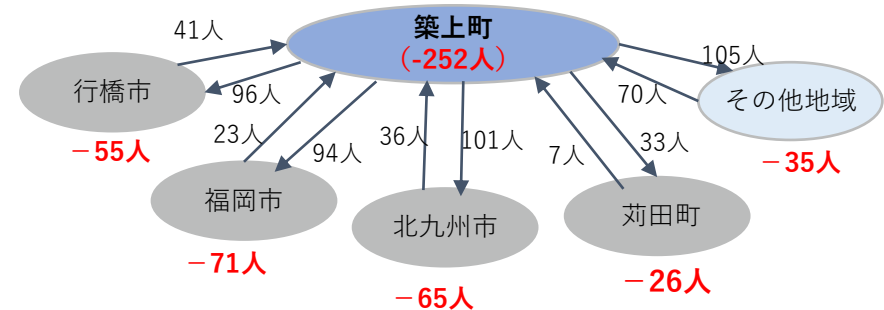
【県外の人口移動】



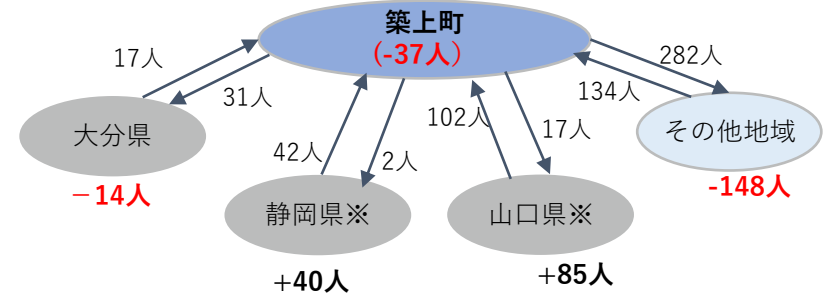
※は、自衛隊基地がある都道府県・市町村

20～24歳の就職期

【県内の人口移動】



【県外の人口移動】



※は、自衛隊基地がある都道府県・市町村

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告(2021～2025年)」

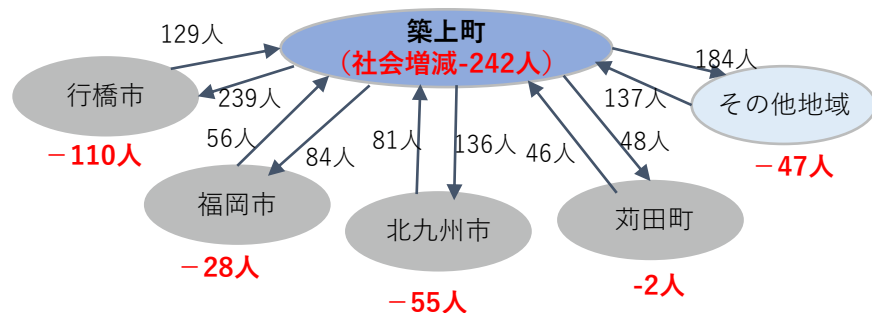
2. 築上町の現状

●〈社会減④〉年齢別の転出先・転入元：25～39歳・40～54歳

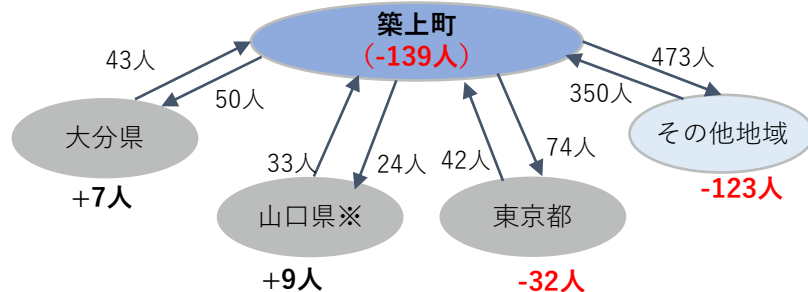
- 25～39歳の子育て期では、県内では近隣の行橋市や北九州市への人口流出が多い一方、県外では自衛隊基地所在地からの人口流入がなくなり、東京都などの都市圏への移住が多く、全体的に大きな転出超過となっています。
- 40～54歳では、県内では引き続き、行橋市や北九州市などへの人口流出となっていますが、県外では転出入が均衡しています。

25～39歳の子育て期

【県内の人口移動】



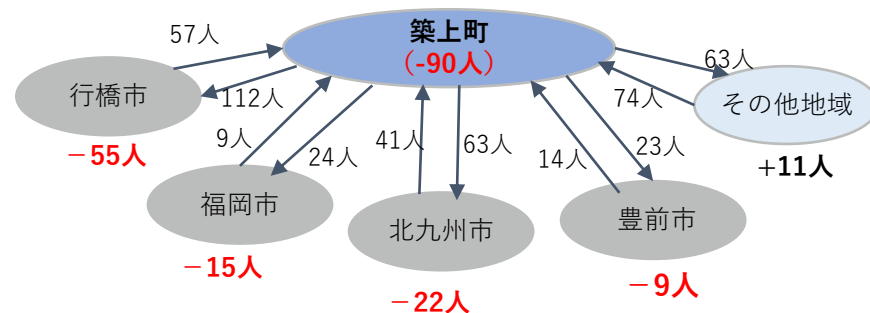
【県外の人口移動】



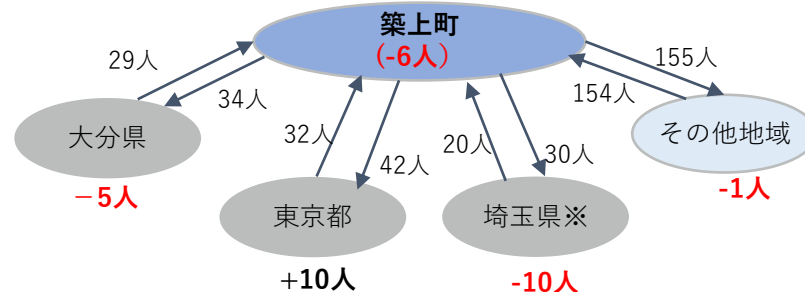
※は、自衛隊基地がある都道府県・市町村

40～54歳

【県内の人口移動】



【県外の人口移動】



※は、自衛隊基地がある都道府県・市町村

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告(2021～2025年)」

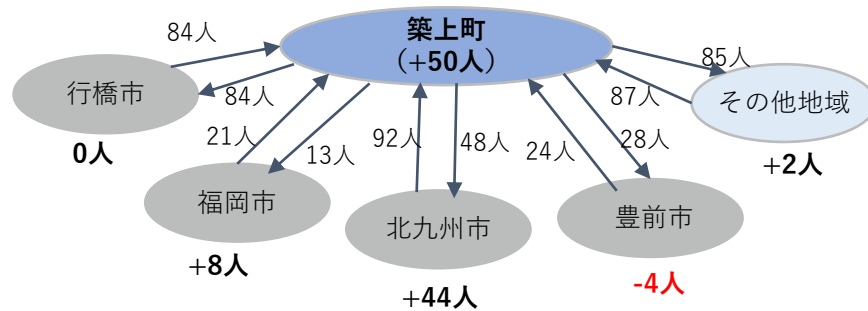
2. 築上町の現状

● 〈社会減⑤〉 年齢別の転出先・転入元：55歳以上

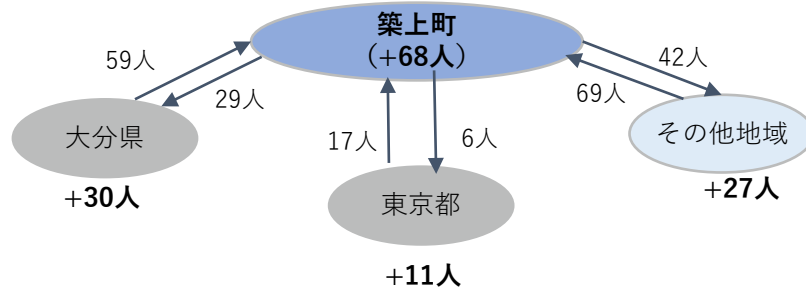
- 55歳以上では、県内は北九州市からの44人を中心に人口流入超過となっており、県外でも同様に大分県や東京都などからの人口流入があり、全体的に大きな転入超過となっています。

55歳以上

【県内の人口移動】



【県外の人口移動】



3. 住民アンケート調査結果

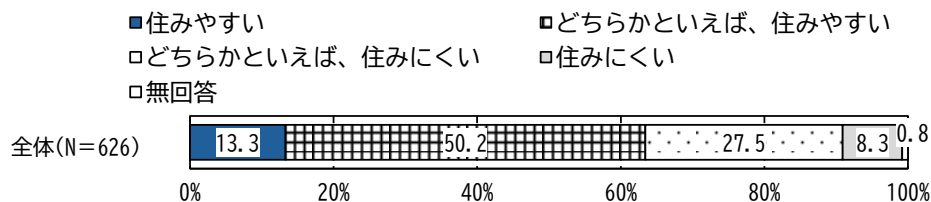
1. 住民アンケート

●調査概要

- 調査地域：築上町全域
- 調査対象：築上町在住の18歳以上の方2,000名を無作為抽出
- 調査方法：郵送による配布・回収 ※回収についてはインターネット回答の併用
- 調査期間：令和8年1月19日（月）～2月6日（金）
- 回収率：配布数 2,000件、回収数 626件、回収率 31.3%

●まちの住みやすさ

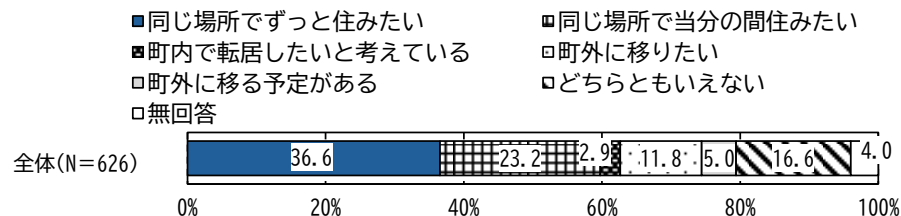
- まちの住みやすさについて、「住みやすい」（13.3%）と「どちらかといえば、住みやすい」（50.2%）を合わせた『住みやすい』（63.5%）が6割強を占めています。一方、「どちらかといえば、住みにくい」（27.5%）と「住みにくい」（8.3%）を合わせた『住みにくい』（35.8%）は3割半ばとなっています。



住みやすい 計	住みにくい 計
63.5%	35.8%

●まちの定住意向

- まちの定住意向について、「同じ場所でずっと住みたい」（36.6%）は3割半ばとなっており、「同じ場所で当分の間住みたい」（23.2%）、「町内で転居したいと考えている」（2.9%）と合わせた『町内で住み続けたい』（62.7%）が6割強を占めています。一方、「町外に移りたい」（11.8%）と「町外に移る予定がある」（5.0%）を合わせた『町外に移りたい』（16.8%）は1割半ばとなっています。



町内で住み続けたい 計	町外に移りたい 計
62.7%	16.8%

3. 住民アンケート調査結果

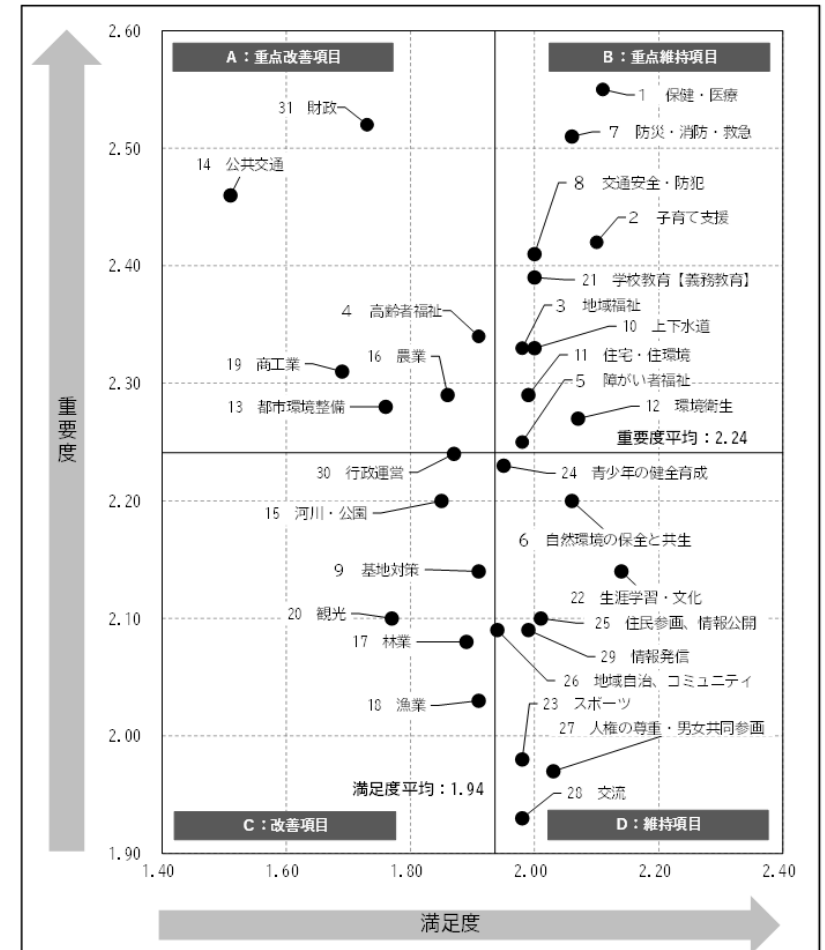
●施策の重要度・満足度

- 31の施策について満足度と重要度を分析したところ、満足度が高い施策は「生涯学習・文化」「保健・医療」「子育て支援」などである一方、満足度が低い施策は「公共交通」「商工業」「財政」などとなっています。重要度が高い施策は「保健・医療」「財政」「防災・消防・救急」などです。
- 満足度と重要度を組み合わせて整理すると、＜満足度が低く重要度が高い＞＝改善の必要性が高いと考えられる施策は、「公共交通」「財政」「商工業」「都市環境整備」「高齢者福祉」「農業」です。

【評価点の算出方法】

各施策への回答に次のとおり得点を付け、平均して評価点を算出しています。

- 満足度：（「満足である」の件数×3＋「どちらでもない」の件数×2＋「不満である」の件数×1）／回答総数から無回答を除いた数
- 重要度：（「重要度 高」の件数×3＋「重要度 中」の件数×2＋「重要度 低」の件数×1）／回答総数から無回答を除いた数



3. 住民アンケート調査結果

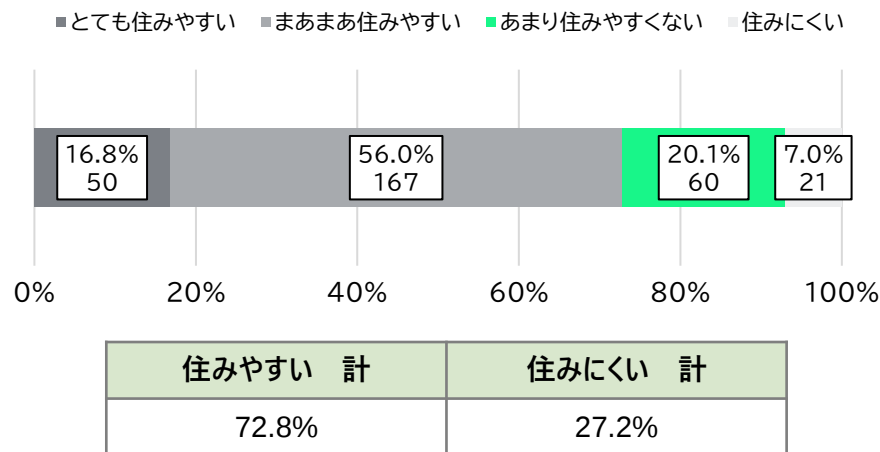
2. 若者世代アンケート

●調査概要

- 調査地域：築上町全域
- 調査対象：築上町在住の18歳以下の若者世代（中学生、高校生、専門学生、就業者）を無作為抽出
- 調査方法：インターネット回答
- 調査期間：令和8年1月19日（月）～2月6日（金）
- 回収率：配布数 809件、回収数 298件、回収率 36.8%

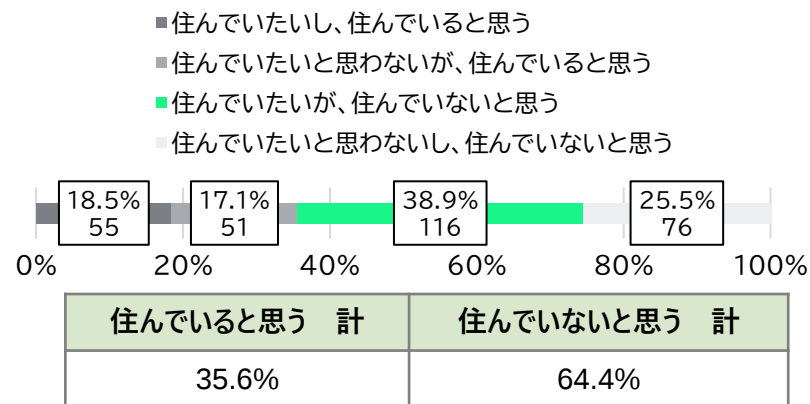
●まちの住みやすさ

- まちの住みやすさについては、「とても住みやすい」（16.8%）と「まあまあ住みやすい」（56.0%）を合わせた『住みやすい』が72.8%となっており、「あまり住みやすくない」（20.1%）と「住みにくい」（7.0%）を合わせた『住みにくい』の27.2%を大きく上回っています。



●まちの定住意向

- 10年後も築上町に住んでいると思うかについては、「住んでいたい、住んでいないと思う」（38.9%）と「住んでいたいと思わないし、住んでいないと思う」（25.5%）を合わせた『住んでいないと思う』（64.4%）が多数です（『住み続けたい』意向をもつ人は57.4%）。
- 住み続けたい気持ちはあっても、進学や就職で将来的に町を離れると考えている若者が多いことがわかります。



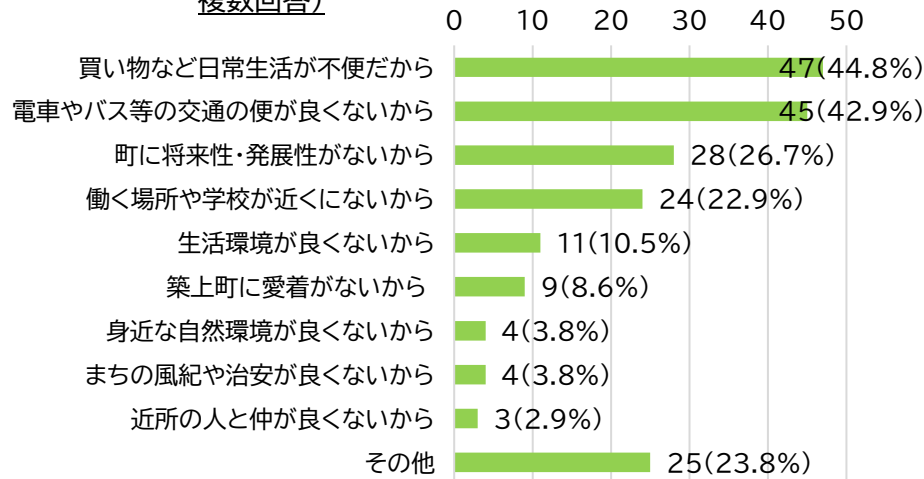
3. 住民アンケート調査結果

●住民アンケートからみる転出の背景

転出意向の背景には、交通や買い物などの生活利便性や働く場所への課題が挙げられています。

住民アンケート結果

町外に移りたい理由(n=105:町外に移りたい人・複数回答)



若者世代アンケート結果

住みにくいと考える理由(n=298:全体・複数回答)

